

# 平成27年度 議会報告会

## 「市民と議会との懇談会」

5月20日(水)～22日(金)の3日間にわたり市内9カ所で「市民と議会との懇談会」を行ない、多数の市民の方にご参加いただき誠にありがとうございました。各会場において、数多くの意見や質問が出たことにより、その内容を少しでも七尾市に反映してもらうべく、議会として行政に対し積極的に投げかけさせていただきました。結果、以下のように行政側からの回答が提出されました。

- 開催場所
- 5月20日(水) 田鶴浜公民館、中島公民館、能登島公民館
  - 5月21日(木) 矢田郷公民館、西岸公民館、北大呑公民館
  - 5月22日(金) 和倉公民館、徳田公民館、西湊公民館

### 【主な質問】

- Q.** コミュニティセンターと地域づくり協議会のあり方についての説明を。
- A.** 地域の課題解決に向けて地域住民が協力連携して自主的に活動するのが地域づくり協議会で、その活動拠点がコミュニティセンターである。
- Q.** 能越自動車道七尾区間の事業決定は？
- A.** 田鶴浜～七尾間について、新規事業化に向けた準備は整っており、早期事業化を求めて国に対して強く要望しているところで、今後も継続して要望する。
- Q.** 休耕田の利活用として、補助金の使い方が間違っているのでは。
- A.** 昨年は、国の交付金の景観形成作物助成でコスモスなどを水田に作付けしたが、今年は食糧自給率や農家所得向上に繋がらない理由で、その助成が廃止され、新たに飼料用米や野菜の作付けに対して産地交付金を優先的に配分している。
- Q.** 医療費など若者に優遇する対策を願う。
- A.** 子育て世代への支援として、多子世帯の保育料の軽減など、これまでの支援策を継続して行っていく。  
※特定不妊治療の助成、出産祝金、子ども医療費給付事業、賃貸住宅家賃助成 など
- Q.** 施設の見直し、統廃合などを進めるうえで、交付金が減ってくる状況で膨大な費用で放置される可能性もあり危険。安全対策等をしっかり考えよ。
- A.** 施設の老朽化の度合いや形状などで利活用が見込めないものは、安全な維持管理に努め、計画的に解体を進めていきたい。
- Q.** 危険な空き家に対し、解決に向けて行政も積極的に関わってほしい。
- A.** 関係部署と連携を図りながら、現地調査を行った上で助言や勧告、命令、戒告など、段階を踏まえてしっかりと対応していく。

- Q.** イノシシなどの鳥獣被害対策として、防ぐことより減らすことも必要だと思うが。
- A.** イノシシ捕獲で、今年度は捕獲檻15基を追加(市全体で65基)し、被害拡大の防止に努めている。また、クマ被害対策では、大呑崎山地区に10台の監視カメラと捕獲檻6基を設置した。サル被害も増えており、捕獲檻などを使って駆除に努める。
- Q.** 新しい企業誘致の考えはあるのか。
- A.** 七尾市では、市内の産業と結び付く企業を標的として企業誘致を行っている。北陸新幹線や能越道の開通を契機に「七尾の地域資源、豊かな里山里海」や「安全・安心な生活環境」などをPRして企業誘致に努める。
- Q.** 耕地整理の進捗状況が悪い。もっと予算を付け、促進してほしい。
- A.** 石川県の圃場整備の予算は前年と比べて横ばい。県にしても中能登土木管内にしても事業を進めているが、全体的に早期完成を目指すには十分な予算がついてない。市としても県に対し早期完成をお願いしている状況である。
- Q.** 七尾中学校の通学路に対する安全対策は？
- A.** 今年度設置の「七尾市通学路安全推進会議」で優先的に協議し、来年度の予算要求に盛り込む予定。具体的に、街灯の整備や速度規制、自転車通行帯の整備などを検討している。
- Q.** 防災士育成の補助金を増額できないか。
- A.** 市内には190地域で自主防災組織が結成され、市防災士育成計画、全ての組織に1名以上の配置を目標に、現在82人が登録。防災士資格取得のための受講料については、市と県が全額補助しており、補助金の増額は今のところ考えていない。

※10月中にも市民と議会との懇談会を開催し、各種団体の方々にも、数多く参加していただきました。ありがとうございました。

### 一般質問

### ごみ袋について

### 議員 和典 議員 (無会派)

## ごみ袋の料金値下げを!

議員 和典 議員 七尾市では、可燃ごみのRDF化方式を平成34年度で廃止し、新たなごみ焼却施設を建設することが決まっている。これまでは、ごみ袋の価格がRDF化方式を採用している自治体間で大きく差がある。七尾市で大が60円(他自治体は50～30円)、中が45円(他自治体は30～20円)、小が30円(他自治体は12～10円)であるため、今後は大を40円、中を20円、小を10円に値下げ出来ないのか。また、新しく建設する一般焼却施設に移行したら、焼却費用は軽減されるのか。



市内のごみ袋

前田市生活部長 前田市のごみ袋の価格は、RDF化方式の処理費用の3分の1程度の負担とし、現在の市民負担は3分の1を超えていないため、値下げは考えていない。新しい施設が稼働し、処理費用などが明確になった時点でごみ袋の価格が検討されるものと考えられる。また、新しい施設の稼働予定である平成35年度で焼却費用を比較すると、RDF化方式のままだと年間8億円で可燃ごみ1kgあたり約80円の処理費用になる。それを新しい施設に変更すると、年間4億円で可燃ごみ1kgあたり40円の処理費用となり、約半分の処理費用が軽減される見込みである。

## 決算審査特別委員会

### 平成26年度歳入歳出の決算について

付託 議案4件 報告2件(議決不要)

決算審査特別委員会に付託を受けた議案について審査した結果、主に下記内容が議論されました。

委員長/石川 邦彦 副委員長/杉木 勉  
委員/桂 徹男、松本 精一、久保 吉彦、山崎 智之、高橋 正浩

#### 生活保護費について

- 問** 年々の保護世帯は増えていると思う。その中で生活困窮者自立支援について、高齢者に対する自立支援は難しいと思うが、いかがか。
- 答** 被保護者の推移としては、25年度末で184名、26年度末で169名と減少。4月1日から生活困窮者自立支援法が施行され、これに伴い生活困窮者の相談窓口を設けることになった。昨年既にモデル事業として行い、社会福祉協議会に窓口を設置し、主任相談員、相談支援員、就労支援員の3名を配置。現在はミナクルに設置し、相談状況は、10月1日から3月末で、実相談者数43名、延べ件数では447件。これは就労に繋げることが主な目的であるため、高齢者の方はやむを得ず生活保護に移行する場合もある。

- 問** 人数が減ったのは、認定が厳しくなったのか、生活改善されたのか。
- 答** 申請自体が減ってきている。昨年度中に廃止に関しては、10名が亡くなった。その他、就労等により収入を確保できた方が9名と、自立されている方もいる。

#### 災害対策費について

- 問** 備蓄品など購入費は、賞味期限が切れたものや切れそうなものを補充する感じでいいのか。
- 答** そのとおり。必要なものを補充する形で賞味期限が切れそうなものについては補充することになる。
- 問** 賞味期限の切れたものはどのように廃棄するのか。
- 答** 賞味期限が切れる前に、地域の防災訓練などで非常食として使ったりしてもらう。
- 問** 地区などで管理しているものはいいが、市役所で管理するたくさんの備蓄品などは、東京都のように学校などへ配布して非常食を使った防災教育等を出来ればいいと思うが、その辺を検討していただきたい。
- 答** 各地区にかかわらず、学校等へも周知して対応していきたい。

#### 保育力向上支援事業費について

- 問** 子育て応援サービス券の利用実績が、発行数に対して約1/3と低く思うが、1年間で使い切らずにいるからか。利用者が使いづらいのか、要因をどう考えるか。
- 答** 一時預かり、病児病後児預かり保育などで、就学前までの間に使うことができ、1年間で全て使わなくていい。
- 問** 近年の利用実績は。
- 答** 昨年度は2,108枚、その前年は、340件交付で2,600枚の利用実績だ。
- 問** 概ねそのようなものだろう。となれば事業全体を見て、実績が1/3しかないということは、使いにくいものなのではないかと思うが、いかがか。
- 答** 金券と同様な使い方ができればよいのかもしれないが、子育てに不安が無ければ利用が無くてもよいのかもと思う。昨年度、ファミリーサポートセンターにも利用できるよう対象施設の拡大もやっている。今後もそういったところを考えながら進めたい。

#### 地籍調査事業について

- 問** この調査は国が進めているもので、いろいろと利便性があるが、これは全市に渡って調査するものなのか。
- 答** 県内で地籍調査事業を行っていないのが七尾市と珠洲市。県から要請のあった国土交通省の実施する基本調査の区域について、地籍調査を実施するように依頼があり、調査を実施した。現在は市内調査区域の35ヘクタールのうち、つづじが浜の6ヘクタールが終了し、今後10年かけて35ヘクタールについて完了する予定。
- 問** 先の長い事業だが、他の地域は手をつけられないのか。
- 答** 今年度はつづじが浜の現地調査となぎの浦について、素図作成業務があって、順次津向町の一部、小島町の一部、つづじが浜、なぎの浦の35ヘクタールの地籍調査を10年かけて行い、その他の地域について検討していきたい。

※平成26年度歳入歳出の決算の概要については、七尾ごころ(広報ななほ)12月号に掲載されます。